

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	多角的自由貿易体制の維持・強化		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際貿易課		齋田 伸一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO紛争解決手続において、問題となる措置のWTO協定整合性等の法的な問題につき、一貫した説明を明晰かつ説得力をもって展開することが不可欠。また、WTO・TBT協定及びSPS協定に従って行われる我が国の規制に関する諸外国からの各種照会に的確に対応することは、我が国が、WTOの下での多角的自由貿易体制の維持・強化に積極的に貢献していく上で不可欠の取組である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①WTO紛争解決手続に関する施策 我が国は、WTO紛争解決手続を積極的に活用しており、パネルや上級委員会における意見陳述や質疑応答等で、法的な主張を説得力をもって展開することが不可欠。このため、先例に関する迅速な調査・整理を行いつつ、法律専門家の支援を受けて精緻かつ明晰な意見書案を作成することが必要となる。また、今後の潜在的な案件に適切に対処するため、専門家の意見を聴取することも有益。 ②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策 WTO・TBT協定等の実施のため、我が国の規制に関する情報を関係者の要請に応じて提供する機関(照会所)の設置は、我が国の制度を諸外国に理解せしめる上で必要かつ極めて有意義。右機関を円滑に運営する上で不可欠である譲許表その他の合意文書を作成するにあたり、高度な情報処理能力等の専門知識を有する外部人材に委託することが現実的かつ不可欠。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	60	55	39	37	35		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	60	55	39	37	35		
		執行額	25	48	34				
	執行率(%)	42%	87%	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決(DS)手続に関する法的考察。 我が国が当事国・第三国として参加しているDS案件数。			成果実績	件	14	22	27	27
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決手続において、我が国の主張ができるだけ多く認められるよう積極的に取り組むための調査経費。			活動実績 (当初見込み)	回	4	8	5	—
						(4)	(3)	(4)	
単位当たりコスト	(4, 084, 000円/回)			算出根拠	20, 420, 000円(調査案件執行総額)÷5回(調査実施回数) =4, 084, 000円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	WTO紛争処理に関する委託調査	18	18						
	WTO紛争処理関係経費	11	9						
	情報センター経費	7	7						
	WTO交渉体制強化のための経費	0.6	0.6						
計	37	35							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国として積極的に参加していくべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要に応じコスト削減に努めるとともに、事業目的に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物を活用した実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①WTO紛争解決手続に関する施策 我が国が当事国・第三国として関与するWTO紛争処理手続において、我が国の主張が認められるよう、今後ともコスト面に十分留意しつつ、効果的に案件を実施していく。		
	②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策 我が国の各種規制に関する制度について、関係者の理解を促進し透明性を確保することは、かかる規制によって保護される消費者の利益に即するものであり、受益者との負担関係は妥当である。また、本案件は、照会先となる外務省が関係省庁と協議の上行っているものであり、他省庁との役割分担も適切に行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減		WTO紛争処理事業に関し、出張人数の見直しによる減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		521,530,531,545	平成23年行政事業レビュー 501,508,510,524

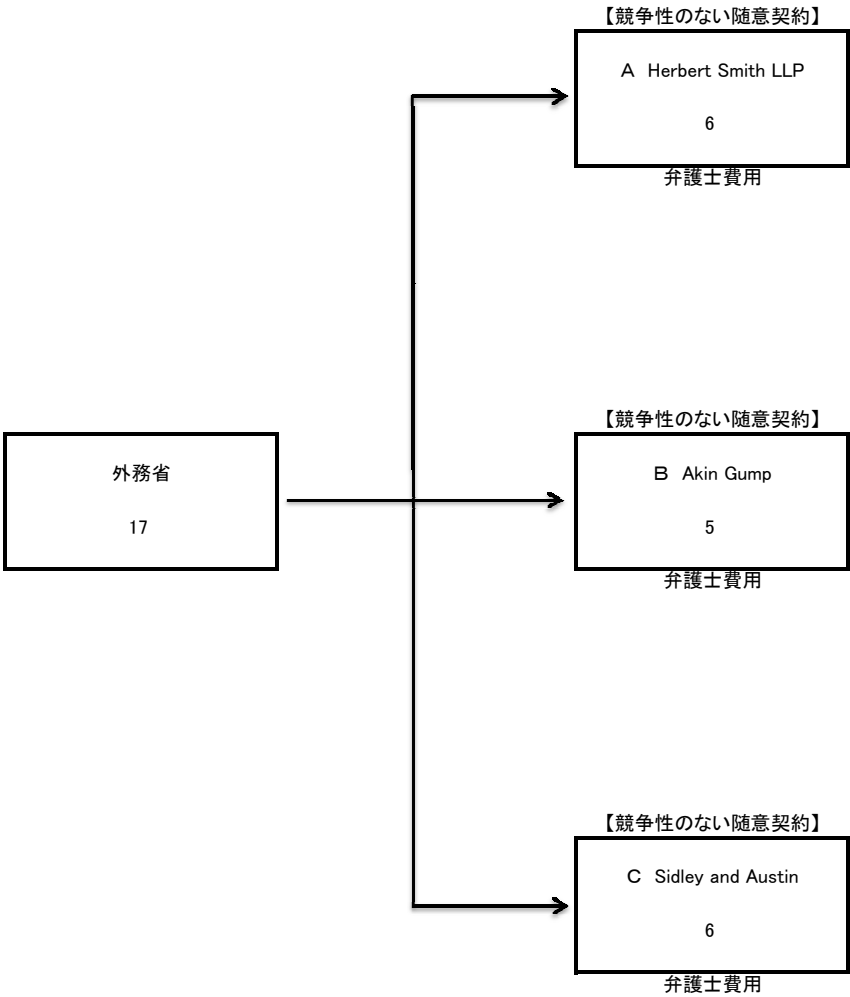
(別紙)

個別事業名	W T O 紛争処理に関する委託調査		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—		担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	36	33	20	18	18
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	36	33	20	18	18
	執行額		16	33	17		
執行率 (%)		43%	99%	84%			
平成 24・25 年度 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		18.1	17.9			
	計		18.1	17.9			

個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かるよ
うに記載）

A Herbert Smith LLP			E		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	6			
計		6	計		0
B Akin Gump			F		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	5			
計		5	計		0
C Sidley and Austin			G		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	6			
計		6	計		0
D			H		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Herbert Smith LLP	弁護士費用	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Akin Gump	弁護士費用	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

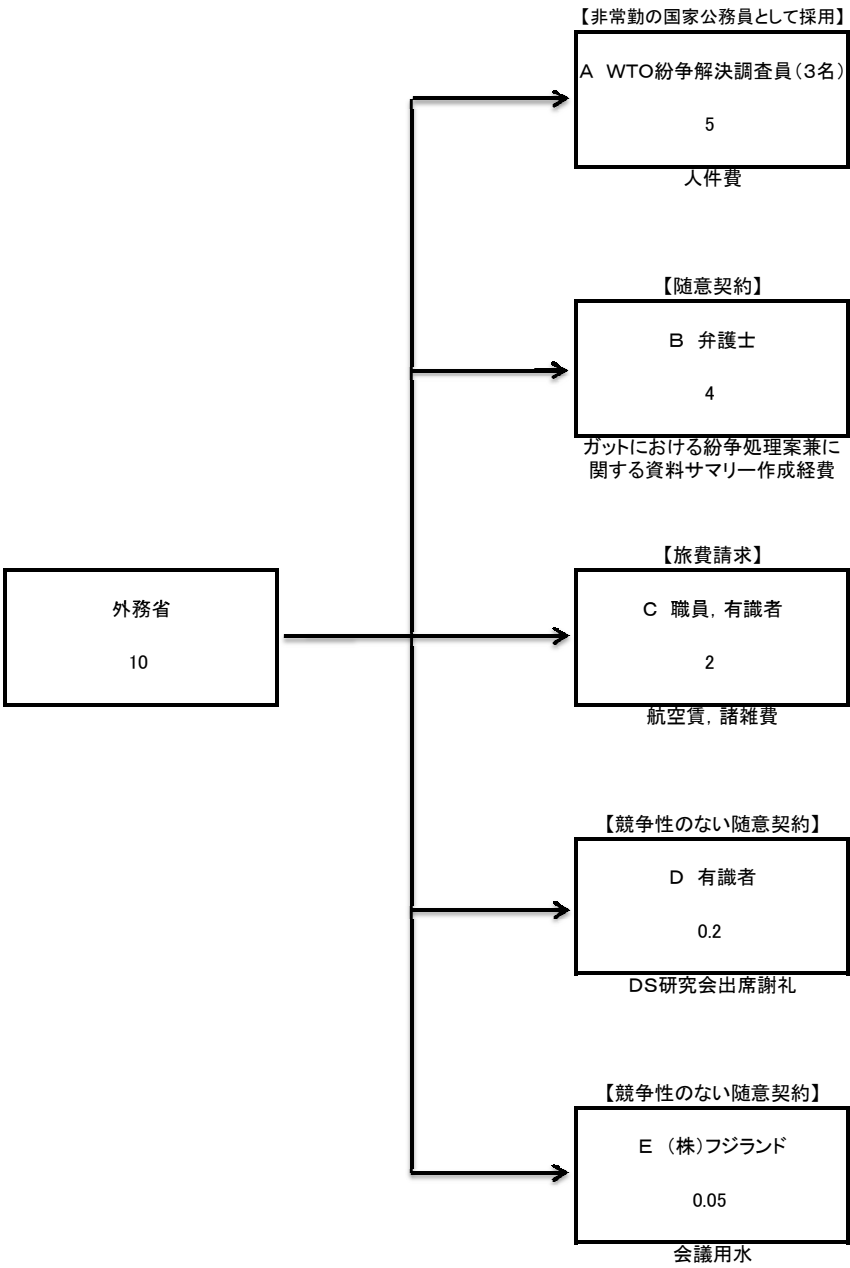
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Sidley and Austin	弁護士費用	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		W T O 紛争処理関係経費			担当部局庁		経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室		国際貿易課		課長 齋田 伸一		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ－2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等						
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	11	10	11	11	9			
			補正予算	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—					
			計	11	10	11	11	9			
		執行額		0.6	7	10					
		執行率 (%)		5%	64%	94%					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求							
	人件費		8.1	8.1							
	旅費		2.6	0.5							
	会議費		0.1	0.1							
	謝礼		0.3	0.2							
	計		11.2	8.9							

個別事業名： WTO紛争処理関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： WTO紛争処理関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載)	A WTO紛争解決調査員(3名)			E		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	WTO紛争解決調査員雇用経費	5			
	計		5	計		0
	B 弁護士			F		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	弁護士報酬	4			
	計		4	計		0
	C 職員, 有識者			G		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 諸雑費	2			
	計		2	計		0
	D			H		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：WTO紛争処理関係経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO紛争解決調査員雇用経費	3	—	—
2	個人B	WTO紛争解決調査員雇用経費	0.8	—	—
3	個人C	WTO紛争解決調査員雇用経費	0.5	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	弁護士報酬	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議参加旅費	1	—	—
2	個人A	DS研究会出席旅費	0.2	—	—
3	個人B	DS研究会出席旅費	0.06	—	—
4	個人C	DS研究会出席旅費	0.003	—	—
5	個人D	DS研究会出席旅費	0.002	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO研究会出席謝礼	0.06	—	—
2	個人B	WTO研究会出席謝礼	0.06	—	—
3	個人C	WTO研究会出席謝礼	0.04	—	—
4	個人D	WTO研究会出席謝礼	0.03	—	—
5	個人E	WTO研究会出席謝礼	0.03	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

E

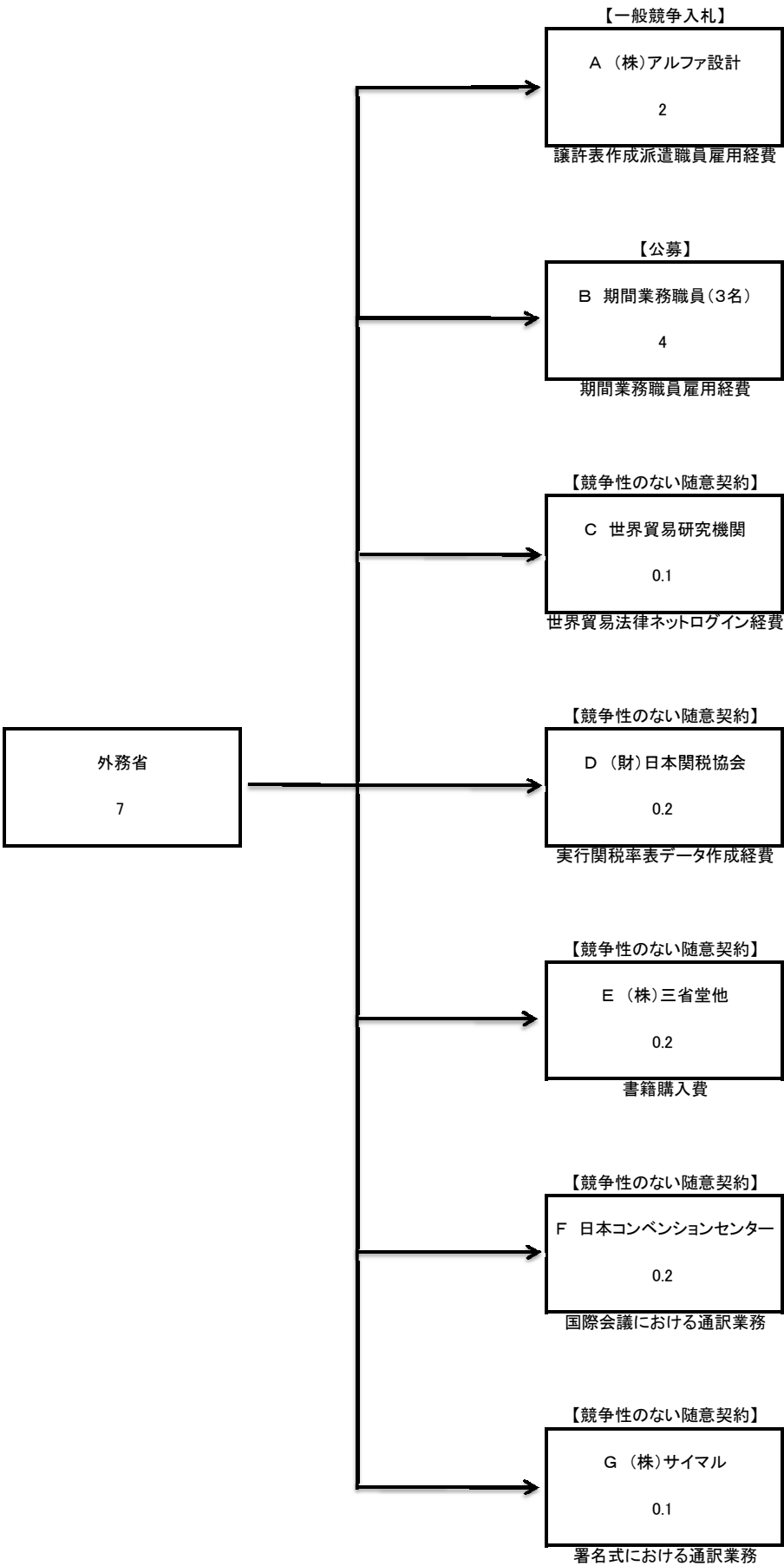
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用水	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	情報センター経費			担当部局庁	経済局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	10	9	8	7	7
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	10	9	8	7	7
	執行額		8	8	7		
	執行率(%)		79%	85%	82%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		6	6.8			
	翻訳経費		1	0.3			
	消耗品費		0.2	0.2			
	役務費		0.2	0.2			
	通信費		0.1	0.1			
	計		7.5	7.6			

個別事業名： 情報センター経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 情報センター経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かるよ
うに記載）

A（株）アルファ設計			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	譲許表作成派遣職員雇用経費	2			
計		2	計		0
B 期間業務職員（3名）			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	期間業務職員雇用経費	4			
計		4	計		0
C			G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 情報センター経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルファ設計	譲許表作成派遣職員雇用経費	2	14者	70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員雇用経費	2	—	—
2	個人B	期間業務職員雇用経費	2	—	—
3	個人C	期間業務職員雇用経費	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界貿易研究機関	世界貿易法律ネットログイン経費	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本関税協会	実行関税率表データ作成経費	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂	書籍購入(12冊)	0.08	随意契約	—
2	(株)文研堂書店	書籍購入(13冊)	0.06	随意契約	—
3	(株)紀伊国屋書店	書籍購入(2冊)	0.04	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションセンター	国際会議における通訳業務	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

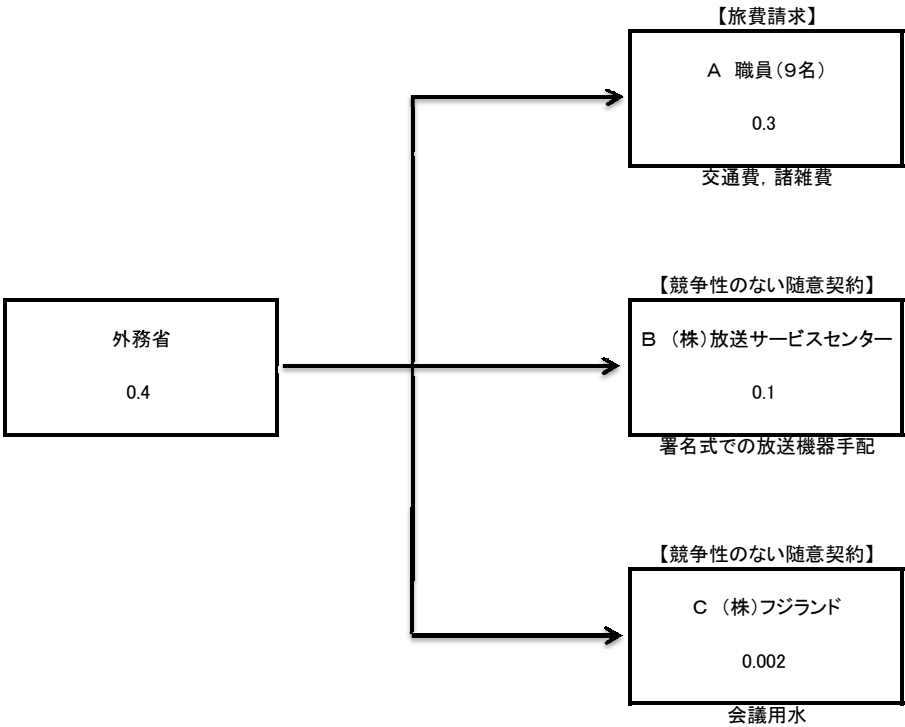
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル	署名式における通訳業務	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		W T O 交渉体制強化のための経費			担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室	国際貿易課			課長 齋田 伸一
会計区分		一般会計			施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	3	3	0.6	0.6	0.6	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	3	3	0.6	0.6	0.6	
		執行額		2	0.6	0.4			
		執行率 (%)		45%	25%	67%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	旅費		0.4	0.4					
	会議費		0.1	0.2					
	謝礼		0.1	0.1					
	計		0.6	0.7					

個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かるよ
うに記載）

A			E		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B			F		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：WTO交渉体制強化のための経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国内出張旅費	0.1	—	—
2	職員B	国内出張旅費	0.04	—	—
3	職員C	国内出張旅費	0.04	—	—
4	職員D	国内出張旅費	0.03	—	—
5	職員E	国内出張旅費	0.03	—	—
6	職員F	国内出張旅費	0.02	—	—
7	職員G	国内出張旅費	0.02	—	—
8	職員H	国内出張旅費	0.02	—	—
9	職員I	国内出張旅費	0.001	—	—
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	署名式での放送機器手配	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用水	0.002	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					